

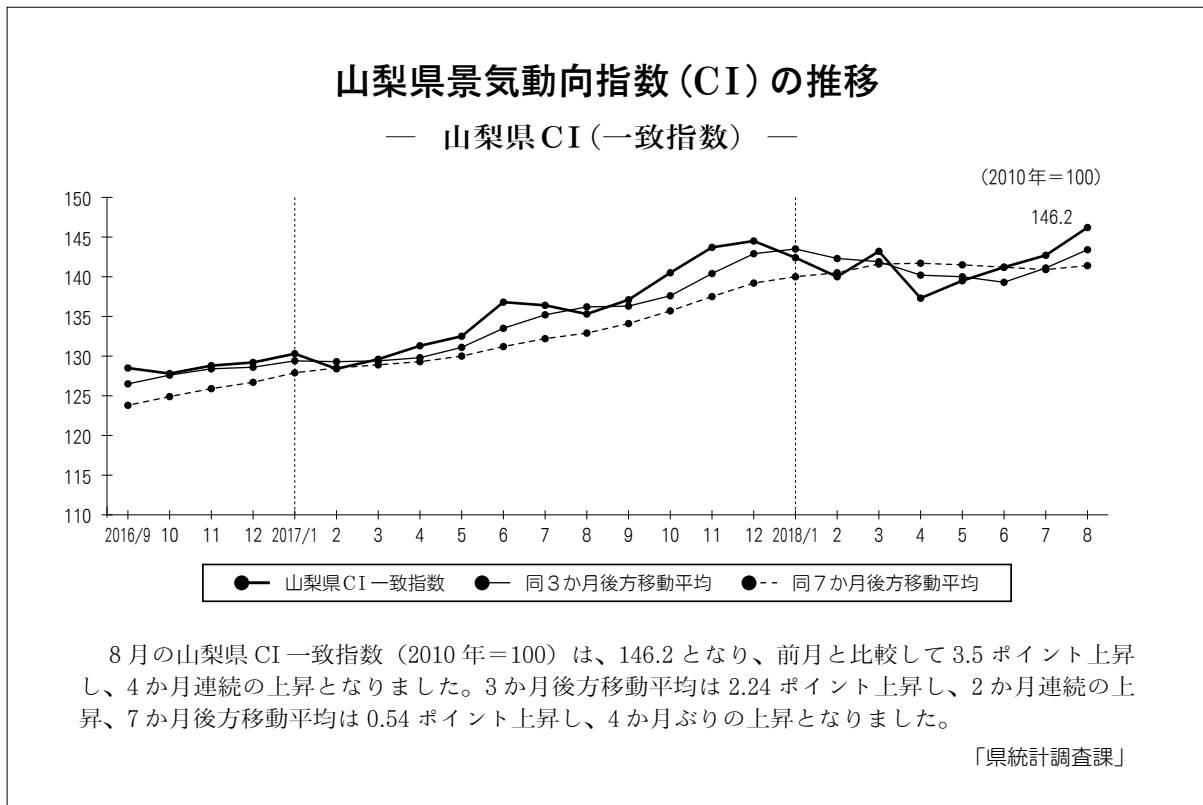
2018. **11**
No. **490**

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気(9月~10月)は、緩やかに回復している。生産面においては、機械工業が増勢を維持している。需要面においては、個人消費で総じて持ち直しの動きが続いているほか、設備投資も回復が続いている。

需要: 個人消費は、災害の影響で客足の落ち込みがみられたものの、食料品や家電品が堅調に推移するなど、総じて持ち直しの動きが続いている。設備投資は、機械工業を中心に幅広い業種で回復が続いている。

生産: 機械工業は、工作機械および関連部品、コンピュータ数値制御装置関連が高水準で推移している一方、これまで高操業が続いていた半導体製造装置が増勢鈍化傾向にある。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いている。

消費動向

9月～10月の商況をみると、災害の影響で客足の落ち込みがみられたものの、食料品や家電品が堅調に推移するなど、総じて持ち直しの動き。

9月の乗用車販売は、前年同月比6.7%減（普通車0.3%増、小型車14.6%減）と、2か月ぶりの前年比減少。

9月の県内観光は、台風の接近によるキャンセル等が一部でみられたものの、全体としては前年並みの入込み。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（9月）は、前年同月比20.3%増と2か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比1.4%減）が3か月ぶりの減少、貸家（同104.9%増）が2か月連続の増加、分譲住宅（同71.4%増）が3か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（9月：東日本建設業保証(株)）は197億4百万円で、前年同月比21.9%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比98.7%増加、県が同34.8%増加、市町村が同12.5%減少。

雇用情勢

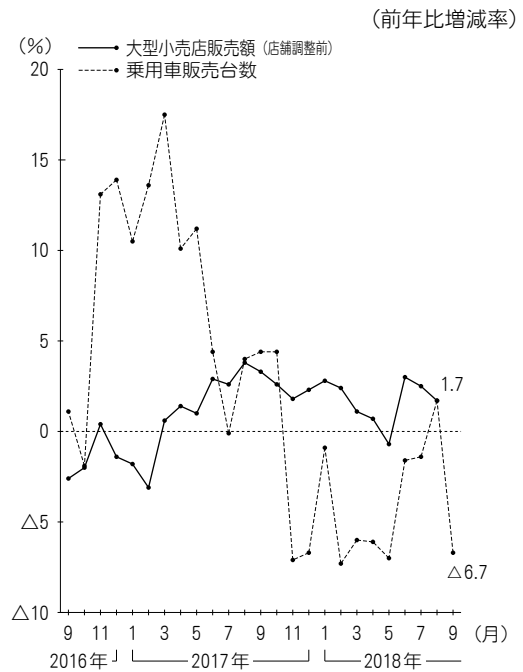
9月の有効求人倍率は1.50倍で、前月と比べて0.03ポイント上昇。

新規求人数は、前年同月比3.9%減と3か月ぶりの減少。産業別では、建設業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉等は増加、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、サービス業等は減少。

企業倒産

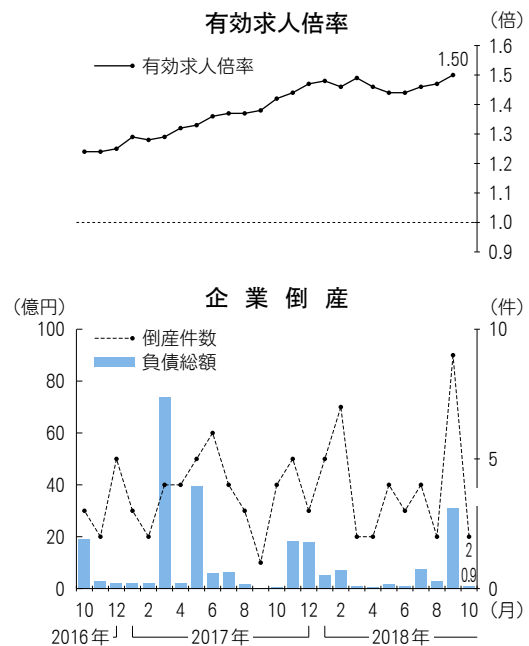
10月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は2件、負債総額91百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は7件減少、負債総額も30億12百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



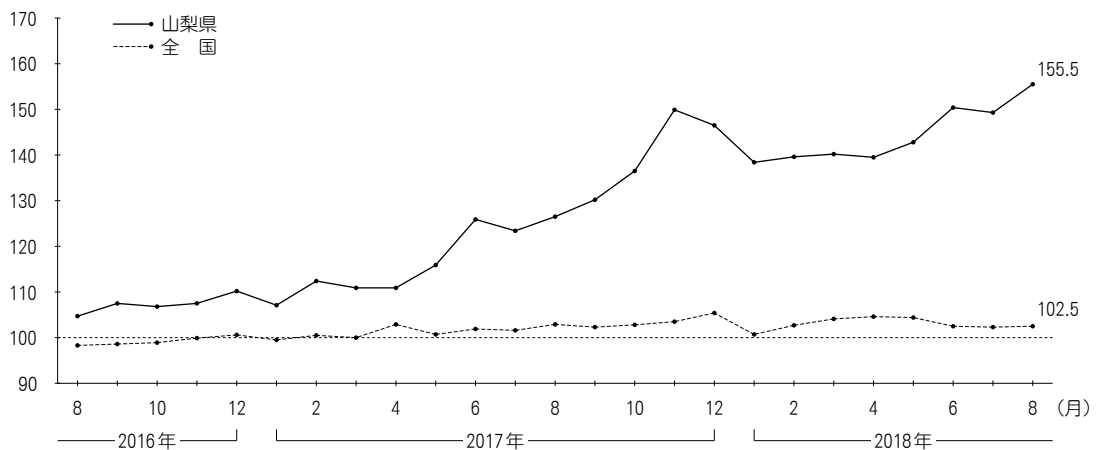
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、出荷が横ばいで推移。国産ぶどうを使用したワインの産地表示ルール厳格化により、海外製品などとの差別化が図られることから、売上増加に期待する向きが多い。清酒は、飲食店向けを中心に出荷が弱含み。
- ニット**：秋冬物の追加受注は、総じて弱含みで推移。このようななか、自社ブランド品の製造を増やし、利益率の高い直売へシフトする動きが広がっている。生産面をみると、例年と比べて稼働率が伸び悩み。
- 織物**：ネクタイ地は、受注・生産が低調に推移。秋以降に向けたネクタイの買い替え需要は盛り上がりを欠く。紳士服裏地は、受注・生産が横ばいで推移。洋傘地は、受注・生産が横ばいで推移。
- 宝飾**：受注・生産は、最需要期である年末商戦向けが動き出すなか、持ち直しの動きが継続。ただし、中国経済の悪化と世界的な株安を背景に中国人の消費マインドが減退しており、海外向けについては先行きを不安視する向きも。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置関連は、受注・生産が高水準を維持。リードフレームは、車載向けやLED関連部品向けの受注・生産が増加傾向。コネクタは、車載向けが堅調に推移している一方、スマートフォン向けは前年を下回る。
- はん用・生産用機械**：工作機械および関連部品は、国内外における設備投資需要の拡大を受け、受注・生産が好調を維持。産業用ロボットおよび関連部品は、受注・生産が高水準で推移。半導体製造装置は、受注・生産が増勢鈍化傾向。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、堅調に推移。品目別にみると、自動車に搭載される電子部品の増加を背景に、電装関連部品やモーター関連部品が高水準。同分野は今後とも受注増が見込まれており、生産能力増強を図る先も。
- 業務用機械**：デジタルカメラ部品は、スマートフォンの普及に伴うデジタルカメラ需要の減退を受け、総じて受注・生産が減少傾向。医療機器は、受注・生産が安定的に推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2010年 = 100、季節調整済)

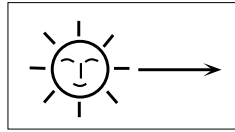


「経済産業省・県統計調査課」

- 8月の鉱工業生産指数は155.5で前月比4.2%の上昇。
- 前年比(原数値)では23.7%の上昇となり、25か月連続のプラス。
- 業種別にみると、輸送機械工業、窯業・土石製品工業、はん用・生産用・業務用機械工業等の9業種が上昇、電気機械工業、情報通信機械工業、その他製品工業等の7業種が低下した。

県内主要業界の動向

食品



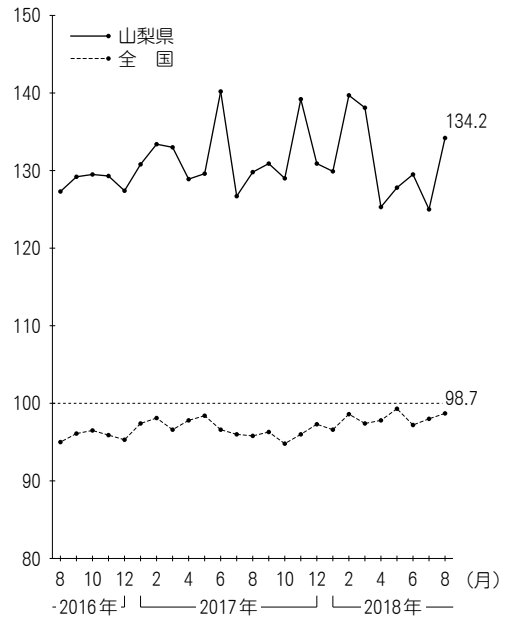
清酒は飲食店向けを中心に弱含み

ワインは、出荷が横ばいで推移している。10月30日から国産ぶどうを使用したワインの産地表示ルールが厳格化されたが、当地の中小ワイナリーにとっては海外製品などとの差別化が図られることから、売上増加に期待する向きが多い。一方で、国産ぶどうの需給逼迫が見込まれることから、仕入価格の更なる上昇を懸念する声も聞かれる。

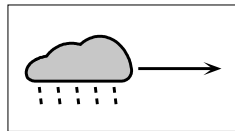
清酒は、飲食店向けを中心に出荷が弱含んでいる。このようななか、スパークリング製品や清酒をベースとしたリキュール類などの品目を展開していくことにより、清酒を普段飲まない層に対する需要喚起を図る動きがみられる。

食料品工業生産指数推移

(2010年=100、季節調整済)



ニット



自社ブランド品の直売へシフトする動き

秋冬物の追加受注および生産・出荷が本格化している。

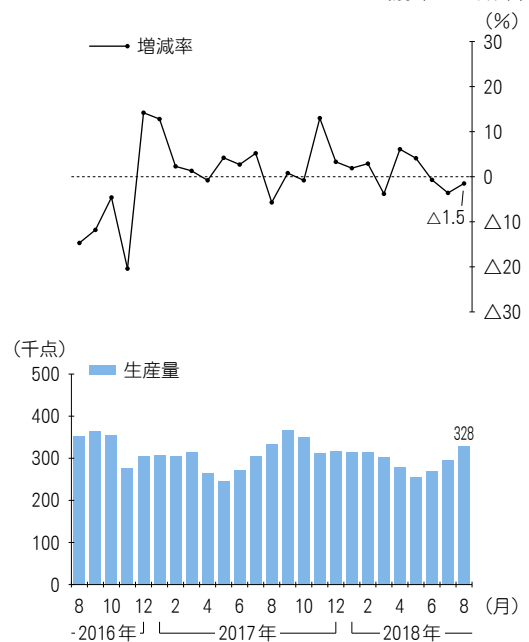
受注面をみると、総じて弱含みで推移している。このようななか、自社ブランド品の製造を増やし、利益率の高い直売へシフトする動きが広がっている。

生産面をみると、例年と比べて稼働率は伸び悩み。消費者の嗜好の多様化などを背景に、多品種小ロット生産の傾向がますます強まってきており、生産効率の悪化が懸念されている。

採算面をみると、原糸価格が全般的に上昇している一方で、販売価格への転嫁が進まず、利幅は縮小傾向にある。

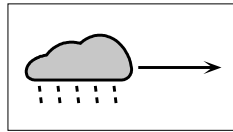
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



ネクタイ地は受注・生産が低調

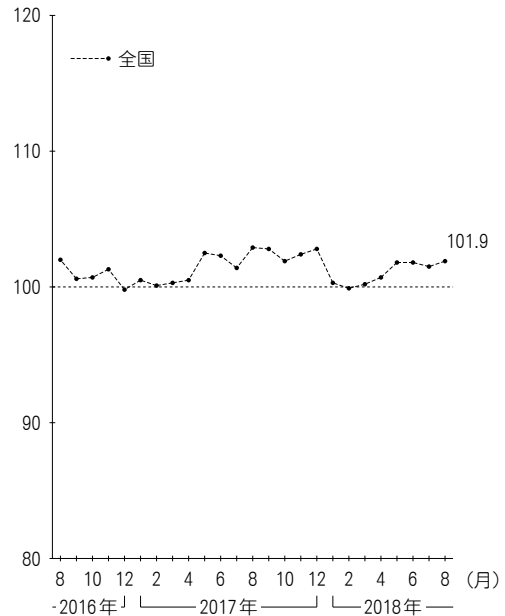
ネクタイ地は、受注・生産が低調に推移している。クールビズの浸透によりネクタイの使用頻度が一段と減少しており、秋以降に向けた買い替え需要も盛り上がりを欠いている。

紳士服裏地は、受注・生産が横ばいで推移している。紳士服の需要が伸び悩んでいるなか、婦人服製造など他分野への進出を試みる先もみられる。

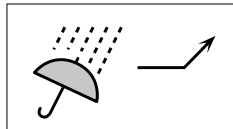
洋傘地は、受注・生産が横ばいで推移している。夏場以降に悪天候が多く、雨傘、晴雨兼用傘とも盛況な売れ行きをみせたものの、流通在庫の水準が高止まっていたことから生地を受注増加には至らず。

織物工業生産指数推移

(2010年=100、季節調整済)



■ 宝飾



最需要期を迎え持ち直しの動きが継続

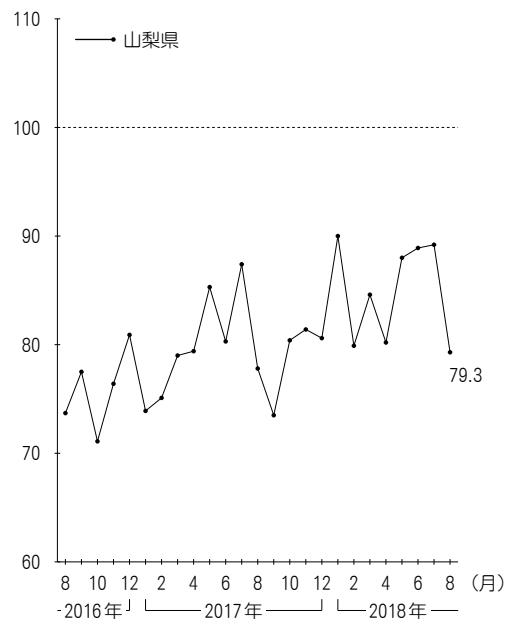
受注・生産は、最需要期である年末商戦向けが動き出すなか、持ち直しの動きが続いている。ただし、中国経済の悪化と世界的な株安を背景に中国人の消費マインドが減退しており、海外向けについては先行きを不安視する向きも。

品目別にみると、パール製品は足元でやや増勢鈍化がみられるものの、中国向けを中心に依然高水準を維持。なお、原材料、特に上質な真珠の需要が高まっており、仕入価格が上昇。

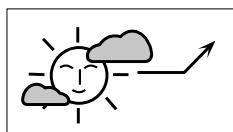
なお、10月24日～26日に横浜で開催された秋の国際宝飾展において、来場者数は前年並みであったものの、商談はやや精彩を欠き、各社とも販売額は目標を下回った模様。

貴金属製品工業生産指数推移

(2010年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



コンピュータ数値制御装置関連が高水準を維持

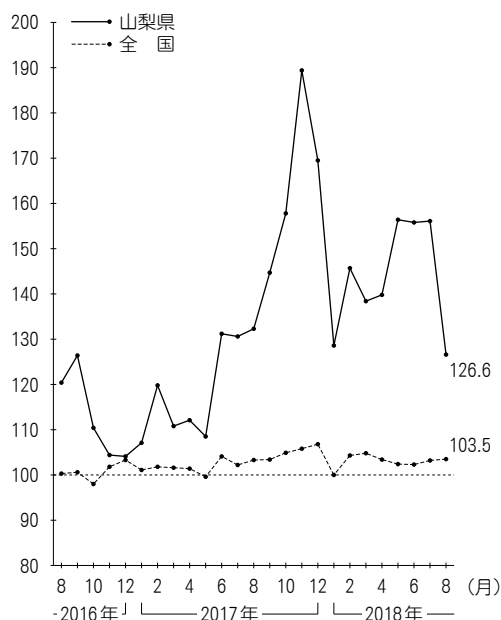
コンピュータ数値制御装置関連は、受注・生産が高水準を維持している。背景に、生産能力増強投資の活発化や人手不足に伴う合理化・省力化投資需要の増加を受け、国内外において工作機械需要が拡大傾向をたどっていることがある。

リードフレームは、用途や品目によるばらつきがあるものの、全体として受注・生産が堅調に推移している。品目別にみると、車載向けやLED関連部品向けが増加傾向にある。

コネクタは、車載向けの受注・生産が堅調に推移している一方、スマートフォン向けは前年を下回っている。

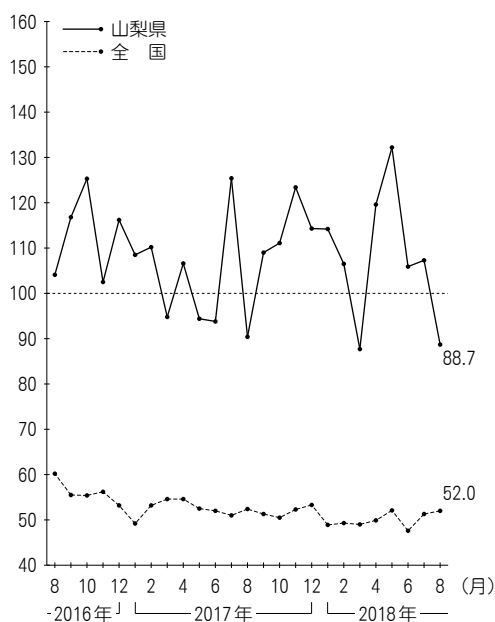
電気機械工業生産指数推移

(2010年=100、季節調整済)



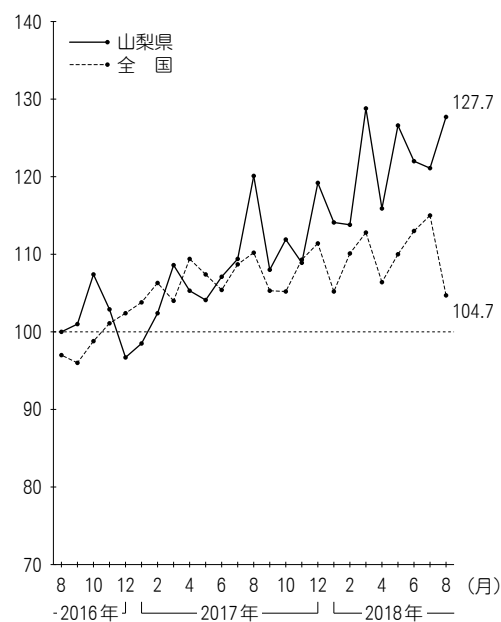
情報通信機械工業生産指数推移

(2010年=100、季節調整済)

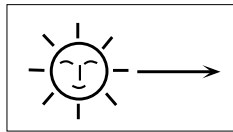


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2010年=100、季節調整済)



はん用・生産用機械



半導体製造装置が増勢鈍化

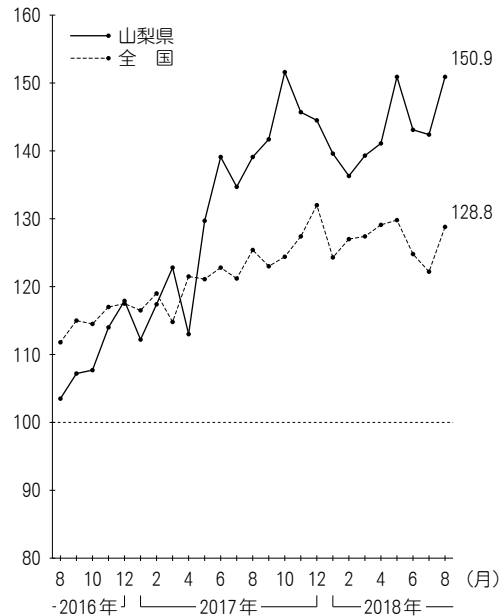
工作機械および関連部品は、国内外における設備投資需要の拡大を受け、受注・生産が好調を維持している。

産業用ロボットおよび関連部品は、人手不足を背景とした自動化設備需要の拡大を背景に、受注・生産が高水準で推移している。

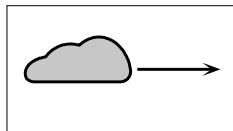
半導体製造装置は、取扱分野によりばらつきがみられるものの、全体として受注・生産が増勢鈍化傾向にある。先行きについて、県内メーカーからは「半導体需要は拡大の一途をたどっており、長期的には増加傾向が続く」、「当面は米中の貿易摩擦の動向が懸念材料」などの声が聞かれる。

はん用・生産用・業務用機械工業生産指数推移

(2010年=100、季節調整済)



輸送機械



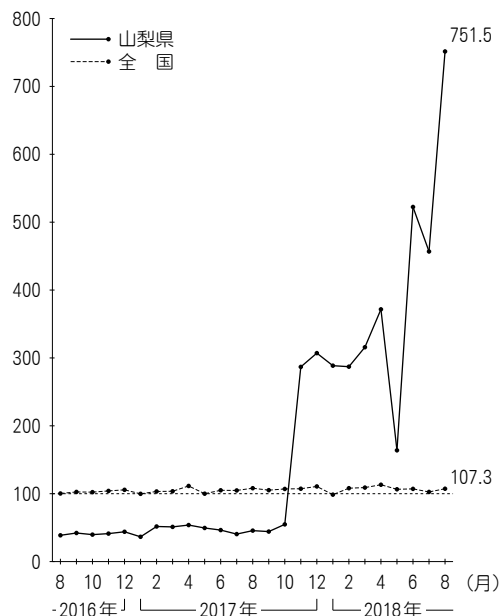
電装関連部品が高水準

8月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比0.3%減と3か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が0.1%減、トラックが1.4%減、バスが1.3%増となった。また、出荷台数は、国内向けが2.5%減、海外向けが1.6%増となった。なお、二輪車生産台数は、4.8%減となり、4か月ぶりに前年を下回った。

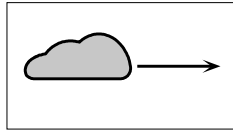
自動車部品の受注・生産は、堅調に推移している。品目別にみると、電装関連部品やモーター関連部品が高水準にある。背景に、自動車に搭載される電子部品の増加がある。同分野については今後とも受注の増加が見込まれており、生産能力増強を図る先もみられる。

輸送機械工業生産指数推移

(2010年=100、季節調整済)



■ 業務用機械



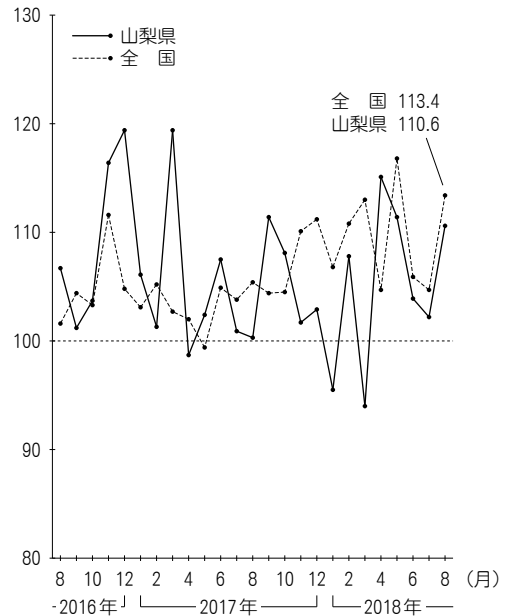
デジタルカメラ部品は受注・生産が減少傾向

デジタルカメラ部品は、スマートフォンの普及に伴うデジタルカメラ需要減退を受け、総じて受注・生産が減少傾向にある。このようななか、県内メーカーにおいては高級一眼レフカメラやミラーレスカメラ向け部品を扱うことにより、受注確保に努める動きがみられる。なお、ミラーレスカメラは、手軽に高画質な写真が撮影できることから、インスタグラムなどのソーシャルネットワークサービスとの普及に伴い、若年層の女性を中心に人気が高まっている。

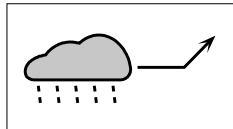
医療機器は、総じて受注・生産が安定している。県内メーカーにおいては、取扱品目を増やすことにより受注拡大を図る動きがみられる。

精密機械工業(旧分類)生産指数推移

(2010年=100、季節調整済)



■ 建設



公共、民間工事ともに堅調

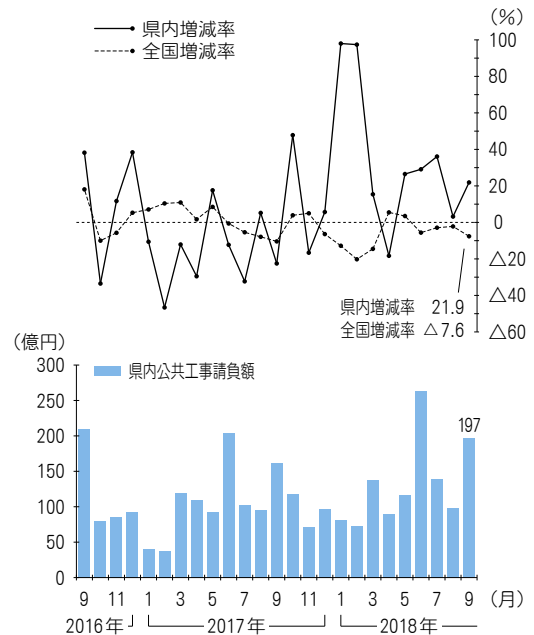
9月の公共工事保証請負額(東日本建設業保証㈱)は197億4千万円、前年同月比21.9%増と、5か月連続の増加。発注者別では国(前年同月比98.7%増)、県(同34.8%増)が増加した一方、市町村(同12.5%減)は減少した。2018年度の累計(2018年4月~9月)は902億97百万円で、前年度を18.2%上回っている。

民間工事は、工場や店舗、物流施設など幅広い業種に動きがみられるなかで、持ち直しの動きが続いている。

なお、一部の地域では、災害関連工事の発注が増加しているが、現場監督者の人員不足により、受注機会を逸しているとの声も聞かれる。

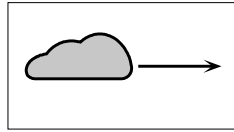
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業

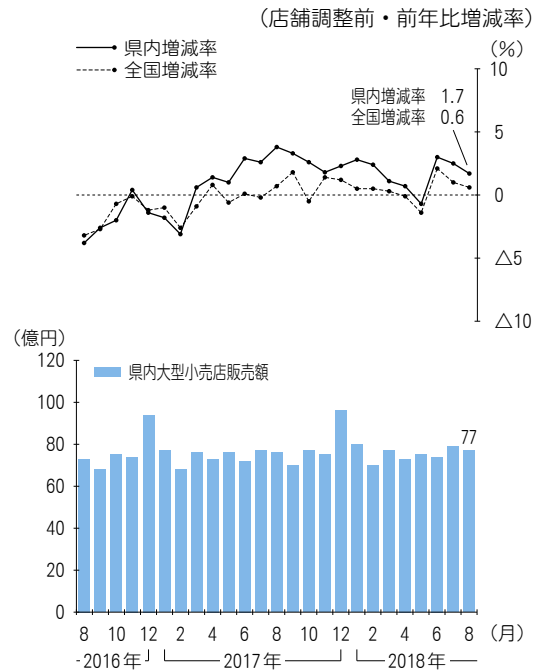


家電は高機能品が伸長

9月～10月の商況をみると、災害の影響で客足の落ち込みがみられたものの、食料品や家電品が堅調に推移するなど、総じて持ち直しの動きが続いている。

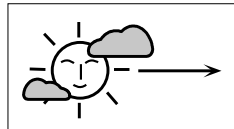
品目別にみると、食料品は、おでんや鍋関連など秋物商材が堅調。災害の影響で野菜の価格は高止まり。日常の買い物においては節約志向が根強いものの、食品催事やイベントなどでの消費意欲は旺盛。家電品は、テレビ、洗濯機、冷蔵庫などで高機能品が伸長しており、総じて堅調に推移。衣料品は、紳士服が前年並みで推移している一方、婦人服は秋物が全般的に低調。その他の品目では、化粧品が依然堅調。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光



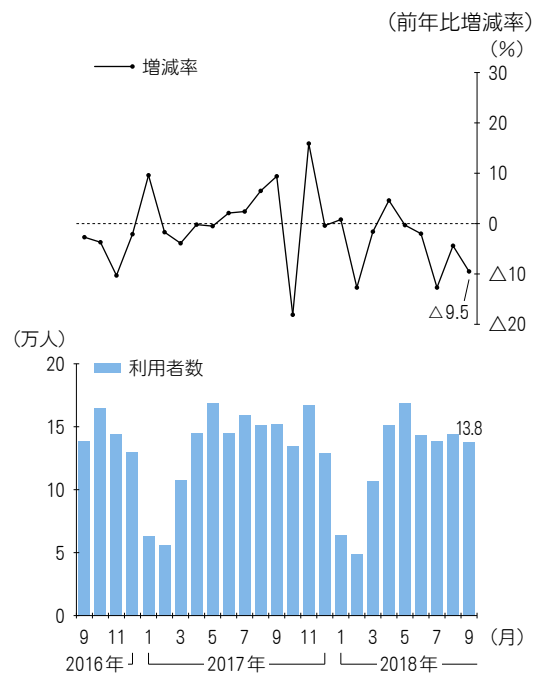
全体としては前年並みの入込み

9月の県内観光は、台風の接近によるキャンセル等が一部でみられたものの、全体としては前年並みの入込みとなった。

地域別にみると、湯村温泉は、前年を上回る入込み。石和・下部の両温泉は、観光客数がやや減少。富士北麓は、施設によってばらつきがみられたものの、国内客、外国人観光客ともに前年並みで推移。

なお、観光関連分野においても人手不足の影響が深刻化しており、人材確保難や人件費上昇等に苦慮している先が散見される。このようななか、勤務のシフトや福利厚生面の見直しなどの取り組みを強化する動きがみられる。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(10月を中心として)

■ 県内全市町村で財政健全化基準下回る

山梨県は、9月28日、昨年度の県財政における健全化判断比率等の状況を公表した。

これによると、県内全市町村で、早期健全化基準を下回る結果となった。一般財源に占める借金返済割合である実質公債費比率は17市町村で改善され、県平均は8.5%と、前年度と比べて0.1ポイント低下した。また、一般財源に対して将来支払う借金割合である将来負担比率も、11市町で改善し、県平均は36.2%と、前年度と比べて0.2ポイント低下した。

■ 甲府市「人間ドック」への支出全国1位

山梨県は、23日、県内の2人以上世帯における家計の収支などをまとめた「家計調査結果報告書～山梨県の家計～」を発表した。

同調査の『食料以外』品目別支出金額の都道府県庁所在市等ランキングによると、甲府市は1世帯当たりの年間支出金額（2015年～17年平均）において、「人間ドック等受診料」（6,557円）、「書籍」（12,491円）、「婦人用ソックス」（2,421円）、「ヘアカラーリング剤」（2,033円）において全国1位となった。

■ 身延町が「ゆるキャン△」の聖地に

一般社団法人アニメツーリズム協会は、29日、「訪れてみたい日本のアニメ聖地88（2019年版）」を発表した。

山梨県内ではアニメ「ゆるキャン△」の主なモデル地域である身延町が選出された。同アニメは女子高生が山梨県内を中心にキャンプを楽しむ内容で、身延町は登場人物が通う「本栖高校」のモデルとなっている旧下部中学校、本栖湖の浩庵キャンプ場、JR身延駅周辺など多数のスポットが登場する。

■ 「あずさ回数券」が廃止に

JR東日本は、30日、中央線特急の座席指定方法等の変更に伴い、「あずさ回数券」、「中央線料金回数券」、「信州特急料金回数券」の販売を2019年春に終了すると発表した。

変更に伴い、グリーン車以外の全席で事前に座席指定が可能となるほか、座席の指定をしなくても車内の空席を利用できるようになる。また、スマートフォン等で座席指定を行い、駅で特急券を受け取らずに、そのまま乗車できるチケットレスのサービスも開始される。

■ 「日本ワイン」の表示が開始

国産ぶどうのみを原料とし、日本国内で製造された果実酒を「日本ワイン」と表示するルールの適用が、30日から開始された。

同ルールは2015年に国税庁が制定した「果実酒等の製法品質表示基準」から3年が経過し、今般適用される。

海外で高い評価を受ける日本ワインが増えてきているなか、日本ワインとその他のワインを明確に区別するために、ぶどう産地、品種、年号の表示を可能とする。

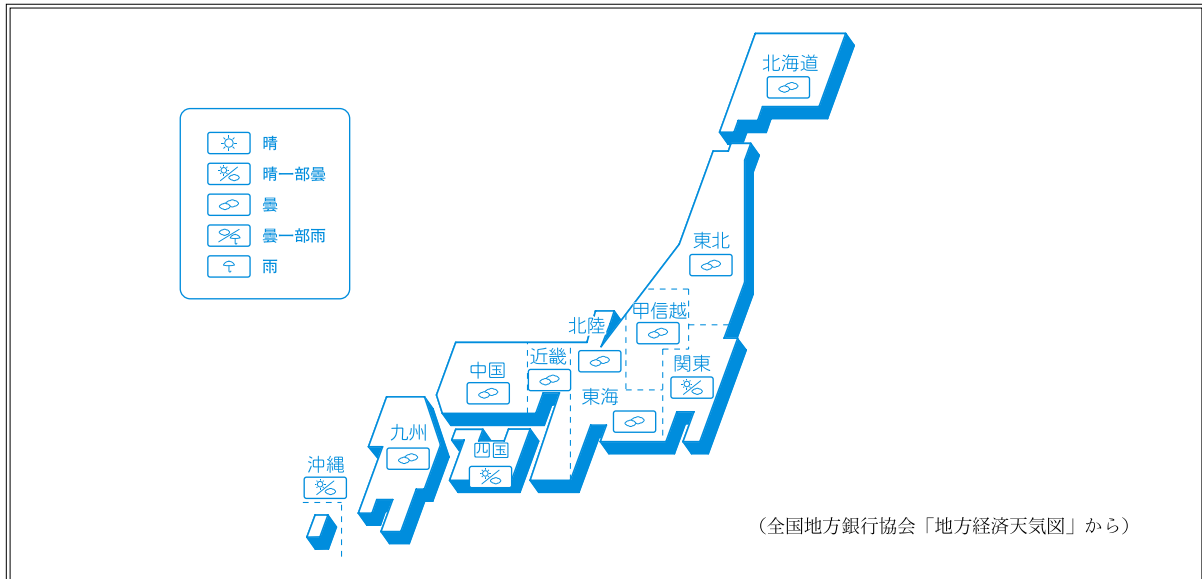
■ 県内のガソリン10週連続の値上がり

経済産業省資源エネルギー庁は、31日、10月29日時点の石油製品価格調査の結果を発表した。

これによると、県内のレギュラーガソリン1リットル当たりの店頭現金小売価格（消費税込み）は161円70銭で、前週に比べて10銭上昇し、10週連続の値上がりとなった。一方、全国のレギュラーガソリンの平均価格は159円60銭で、前週に比べて40銭低下し、9週ぶりの値下がりとなっている。

全国各地の動向

～一部に災害の影響はみられるものの、
持ち直しの動きが続いている～



- ☀
北海道 … 地震の影響により観光はやや弱含み。設備投資は持ち直し。
- 東北** … 設備投資、輸出は持ち直し。個人消費は弱含み。
- 甲信越、北陸** … 設備投資、輸出は持ち直し。公共工事は弱含み。
- 東海** … 設備投資は持ち直しの動き。生産活動は回復に向けた動き。個人消費はやや弱含み。
- 近畿** … 輸出、生産活動は回復に向けた動き。公共工事は弱含み。
- 中国** … 住宅建築は足許増加。設備投資は持ち直し。豪雨の影響により生産活動は弱含み。
- 九州** … 輸出は回復に向けた動き。生産活動は持ち直し。住宅建築は弱含み。
- ☁
関東 … 個人消費、輸出は持ち直し。
- 四国** … 個人消費、設備投資は持ち直し。豪雨や台風の影響により観光は弱含み。
- 沖縄** … 個人消費、観光は好調。

全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国 の 状 況	7月	9月	10月
景況判断：一部に災害の影響はみられるものの、持ち直しの動きが続いている	56.3	57.8	59.4
景況見通し：持ち直しの動きが続く	55.6	59.5	59.5
個人消費：大型小売販売が底堅く推移し、乗用車販売も増加するなど、緩やかな持ち直しの動き	46.1	59.4	55.5
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅いずれも増加するなど、足許増加	52.3	46.9	50.8
設備投資：製造業、非製造業ともに投資を積み増す動きが広がる	56.3	65.6	59.4
公共工事：都道府県を中心に底堅い動き	54.7	51.6	53.9
輸 出：鉄鋼、一般機械などが増加し、持ち直しの動き	54.8	48.1	59.6
生産活動：鉄鋼、輸送機械が減少したものの、化学、電子部品・デバイスなどが増加し、横這い	51.6	47.7	50.8
観 光：自然災害により観光地への入込数が伸び悩み	54.3	50.0	47.4
雇用情勢：新規求人数が増加し、有効求人倍率が高水準で推移するなど、改善	57.8	60.9	60.9

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2015年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2015年	835,165	△0.6	977	14.4	98.5	1.7	102.6	122.1	179.6	100.0	0.7	913	1.5	21,578	△3.7	18,522	△5.3	16,933	△13.5
2016年	829,884	△0.6	954	△2.3	102.3	3.9	111.9	129.2	180.2	99.6	△0.4	900	△1.0	21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△12.6
2017年	823,580	△0.8	946	△0.9			147.4	144.5	180.4	99.9	0.3	914	1.5	23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2017.9	823,838	△0.8	46	△1.8	130.2	20.9	134.9	137.1	177.7	100.0	0.4	70	3.3	2,163	2.9	1,873	4.4	1,400	7.9
10	823,580	△0.8	45	△18.0	136.5	28.9	140.2	140.5	181.5	100.1	△0.1	77	2.6	1,629	1.9	1,434	4.4	1,336	14.9
11	823,553	△0.7	57	△15.5	149.9	39.5	146.2	143.7	180.5	100.5	0.3	75	1.8	1,744	△5.7	1,469	△7.1	1,414	9.8
12	823,371	△0.7	128	3.1	146.5	32.8	147.4	144.5	180.4	101.1	0.9	96	2.3	1,689	△5.9	1,443	△6.7	1,051	△3.8
2018.1	823,079	△0.7	65	12.4	138.4	30.4	141.3	142.4	173.1	101.1	1.6	80	2.8	1,733	△1.5	1,507	△0.9	1,326	6.0
2	822,376	△0.7	46	3.1	139.6	23.4	139.0	140.0	177.5	101.2	2.0	70	2.4	1,938	△8.6	1,703	△7.3	1,559	6.1
3	821,467	△0.7	55	3.8	140.2	25.4	133.6	143.2	179.6	101.0	1.6	77	1.1	2,896	△6.6	2,591	△6.0	1,904	△4.5
4	818,455	△0.7	52	1.4	139.5	26.0	136.0	137.3	177.1	100.8	1.0	73	0.7	1,610	△4.2	1,397	△6.1	1,255	3.2
5	819,673	△0.6	134	△2.6	142.8	24.0	130.3	139.5	180.0	100.9	0.9	75	△0.7	1,595	△5.1	1,399	△7.0	1,190	△4.6
6	819,443	△0.6	177	9.0	150.4	18.5	132.1	141.2	179.3	101.1	1.2	74	3.0	1,989	△1.2	1,735	△1.6	1,376	△10.5
7	819,047	△0.6	91	2.2	149.3	22.0	129.2	142.7	178.4	101.0	1.4	79	2.5	1,813	△5.5	1,579	△1.4	1,323	0.6
8	818,865	△0.6	61	△0.8	155.5	23.7	136.1	146.2	173.4	101.5	1.7	77	1.7	1,530	△1.0	1,322	1.7	1,147	10.5
9	818,715	△0.6	48	4.9								p73	3.8	2,006	△7.3	1,748	△6.7	1,465	4.6
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		県統計調査課			県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	千人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2015年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2015年	127,110	△0.1	562,854	4.3	97.8	△1.2	100.5	111.3	113.9	100.0	0.8	200,491	1.3	3,171	△4.2	2,697	△5.5	1,896	△16.5
2016年	126,933	△0.1	554,686	△1.5	97.7	△0.1	104.6	114.4	113.3	99.9	△0.1	195,979	△0.4	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△9.0
2017年	126,706	△0.2	587,875	6.0	102.0	4.4	106.6	119.0	117.8	100.4	0.5	196,025	0.0	3,412	4.5	2,938	5.1	1,843	6.8
2017.9	126,678	△0.2	31,873	3.7	102.3	2.5	106.2	116.2	116.1	100.5	0.7	14,968	1.8	320	0.4	276	2.4	177	10.8
10	126,706	△0.2	36,344	3.2	102.8	5.7	106.0	116.3	117.3	100.6	0.2	15,889	△0.5	234	△4.5	200	△4.3	141	3.7
11	126,714	△0.2	75,959	5.3	103.5	3.6	107.4	117.4	117.7	100.9	0.6	16,713	1.4	261	△5.5	222	△5.5	149	2.9
12	126,695	△0.2	35,382	5.4	105.4	4.5	106.6	119.0	117.8	101.2	1.0	20,921	1.2	264	△1.1	228	0.3	132	△0.5
2018.1	126,592	△0.2	54,217	14.3	100.7	2.9	105.7	115.0	117.9	101.3	1.4	16,826	0.5	245	△5.8	215	△6.2	156	8.7
2	126,609	△0.1	48,159	7.2	102.7	1.6	105.8	115.8	118.2	101.3	1.5	14,565	0.5	298	△4.9	259	△5.2	177	2.6
3	126,493	△0.2	29,146	4.5	104.1	2.4	104.4	116.1	118.2	101.0	1.1	16,351	0.3	440	△4.9	378	△4.8	229	△0.7
4	126,502	△0.2	53,806	2.2	104.6	2.6	105.9	117.5	117.7	100.9	0.6	15,564	△0.1	227	0.6	193	△1.2	141	7.8
5	126,466	△0.2	94,328	6.4	104.4	4.2	106.6	117.1	118.6	101.0	0.7	15,664	△1.4	237	△0.6	202	△2.3	136	0.6
6	p126,520	△0.2	23,001	6.5	102.5	△0.9	104.6	116.9	118.1	100.9	0.7	16,030	2.1	294	△7.3	252	△7.9	161	△0.4
7	p126,590	△0.2	66,595	7.9	102.3	2.2	103.9	116.1	117.5	101.0	0.9	17,002	1.0	284	1.2	245	1.6	160	7.1
8	p126,490	△0.2	44,357	△2.9	102.5	0.2	104.5	116.7	118.4	101.6	1.3	15,750	0.6	235	△0.3	200	2.2	131	7.7
9	p126,420	△0.2			p101.4	△2.9				101.7	1.2	p15,136	1.1	310	△3.2	265	△4.0	177	0.0
出所	総務省		財務省		経済産業省		内閣府			総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) 年数値は12月現在 (注4) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2015年	310,586	△7.3	100.0	△7.9	323,994	0.8	19.1	10.2	152,994	1.9	41,681	△5.9	60,972	0.2	1.46	1.00	32,319	△12.6
2016年	298,710	△3.8	96.6	△3.4	327,638	1.2	18.7	△2.3	152,230	△0.5	39,190	△6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△14.6
2017年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△5.7
2017.9	268,922	△17.5	86.6	△17.8	277,277	3.0	20.3	7.0	153,814	0.5	3,110	△4.0	6,307	6.6	1.92	1.38	2,373	△7.3
10	281,714	7.3	90.6	7.4	275,315	1.9	19.9	4.9	153,268	0.4	2,921	△8.8	6,447	12.3	2.18	1.42	2,262	△6.3
11	289,731	△2.3	92.8	△2.6	283,099	0.7	21.6	10.3	153,834	0.7	2,878	△1.7	5,794	6.5	1.95	1.44	2,106	△11.1
12	372,156	12.5	118.5	11.5	627,655	2.0	21.0	8.4	153,286	1.2	2,565	5.1	6,226	31.5	2.03	1.47	2,055	△3.2
2018.1	290,291	△16.3	92.4	△17.6	275,052	2.0	19.0	5.6	157,459	△1.5	3,387	△6.4	6,765	2.7	2.17	1.48	2,168	0.6
2	263,052	△12.5	83.7	△14.1	273,103	0.7	21.6	7.5	156,595	△1.8	3,381	△6.9	6,580	△0.6	1.97	1.46	1,994	△3.7
3	315,346	△7.0	100.5	△8.4	283,491	4.4	22.9	11.1	156,936	△2.4	3,536	△3.7	6,898	13.3	2.25	1.49	1,953	△7.0
4	309,198	△13.9	98.8	△14.8	278,177	0.6	22.0	6.8	160,187	△1.9	3,928	0.7	6,818	6.3	2.10	1.46	1,852	△5.8
5	244,513	△23.0	78.0	△23.7	282,211	2.0	20.0	11.1	160,553	△1.6	3,344	4.0	6,207	7.3	1.87	1.44	2,305	5.3
6	251,571	△20.9	80.1	△21.8	567,449	14.5	20.4	0.5	160,112	△2.1	2,738	△8.9	6,128	△0.5	2.10	1.44	2,184	△2.8
7	394,911	44.7	125.9	42.6	363,562	2.1	20.3	△3.8	161,526	△2.0	2,724	△1.1	6,687	6.9	2.13	1.46	2,244	0.0
8	279,543	△10.7	88.7	△12.2	273,171	△2.8	19.0	3.3	158,098	△4.0	2,952	△1.0	6,367	10.2	1.92	1.47	2,371	△3.8
9																		
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比(実質)	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2015年	315,379	△1.1	73.8	△1.5	357,949	△1.5	17.6	0.6	27,574	1.0	5,641	△5.7	10,513	4.2	1.86	1.23	222	3.4
2016年	309,591	△1.8	72.2	△1.6	361,593	1.0	17.5	△0.6	27,840	0.9	5,310	△5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1
2017年	313,057	1.1	72.1	△0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8
2017.9	295,211	△0.4	82.3	△3.0	299,152	1.2	18.0	2.3	28,367	1.6	415	△4.0	997	5.6	2.27	1.53	190	2.8
10	313,733	2.6	75.5	0.0	299,010	0.1	18.4	2.8	28,395	1.7	410	△3.3	1,024	7.1	2.35	1.55	181	2.8
11	301,164	2.4	83.4	△0.2	312,957	0.7	18.9	1.6	28,443	1.7	366	△4.1	942	5.5	2.34	1.56	178	2.7
12	352,076	0.8	45.0	△0.4	668,693	0.9	18.9	1.6	28,428	1.4	325	△3.2	922	9.6	2.38	1.59	174	2.8
2018.1	317,659	3.1	88.2	3.0	303,430	0.8	16.7	0.6	28,383	1.5	441	△7.1	1,030	2.3	2.34	1.59	159	2.4
2	289,177	△4.6	68.8	△5.3	294,667	0.4	18.5	0.5	29,171	4.6	432	△7.3	1,016	0.2	2.30	1.58	166	2.5
3	334,998	△0.6	89.7	△3.2	320,225	2.2	19.0	2.7	28,967	4.5	459	△6.5	1,011	3.1	2.41	1.59	173	2.5
4	334,967	1.5	82.7	△3.2	308,597	0.3	18.5	1.1	29,492	4.3	545	△1.9	966	4.6	2.37	1.59	180	2.5
5	312,354	△5.3	96.3	△6.0	309,570	2.2	16.9	1.2	29,599	4.3	447	△1.3	962	5.5	2.34	1.60	158	2.2
6	291,998	△2.2	44.6	△5.3	546,531	3.1	17.7	1.1	29,581	4.2	382	△9.3	966	0.2	2.47	1.62	168	2.4
7	310,031	0.4	63.9	△0.3	431,833	1.4	17.9	1.1	29,562	4.0	372	△2.4	957	3.7	2.42	1.63	172	2.5
8	319,939	6.1	75.7	0.5	304,527	1.2	16.8	△1.8	29,490	4.1	384	△4.9	976	3.4	2.34	1.63	170	2.4
9																		
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2015年	4,608	5.7	3,010	14.9	1,158	△5.7	315,416	△5.0	1,336	△10.3	49	△3.9	33,798	249.4	42,819	0.7	18,691	△0.3
2016年	4,866	5.6	2,978	△1.1	1,417	22.4	286,867	△9.1	1,370	2.6	38	△22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△0.2
2017年	4,897	0.6	2,783	△6.5	1,271	△10.3	394,412	37.5	1,341	△2.1	44	15.8	17,024	△54.4	44,239	1.8	18,738	0.4
2017.9	276	△14.6	214	5.9	41	△56.8	26,825	101.9	162	△22.5	1	-	15	-	44,070	3.4	18,575	△0.4
10	486	4.5	288	14.3	82	△48.8	55,528	184.6	118	47.8	4	33.3	62	△96.7	43,601	1.9	18,345	△0.8
11	517	20.8	232	△13.1	188	35.3	30,349	418.0	71	△16.6	5	150.0	1,825	502.3	43,770	1.5	18,499	△0.2
12	455	48.7	222	11.6	105	29.6	44,773	36.5	97	5.7	3	△40.0	1,779	683.7	44,239	1.8	18,738	0.4
2018.1	517	31.9	304	27.2	170	37.1	47,704	87.5	81	98.0	5	66.7	507	149.8	43,723	1.9	18,600	0.3
2	275	△23.4	188	△2.6	56	△58.5	18,277	△56.2	72	97.4	7	250.0	720	254.7	43,751	1.8	18,610	0.4
3	378	△19.7	240	18.2	94	△31.4	10,360	△71.1	137	15.4	2	△50.0	110	△98.5	44,195	2.4	19,292	2.1
4	300	△17.1	212	△3.2	49	△56.3	36,916	31.3	90	△18.3	2	△50.0	61	△71.2	44,034	1.4	18,745	1.5
5	307	△9.2	213	△3.2	62	29.2	75,583	191.5	116	26.5	4	△20.0	158	△96.0	44,230	1.2	18,854	2.2
6	446	△13.1	231	△31.9	160	15.1	54,634	66.1	263	29.1	3	△50.0	106	△81.6	45,005	2.2	18,875	2.6
7	358	△8.9	265	38.0	63	△33.7	33,412	52.3	139	36.1	4	0.0	772	23.5	44,508	1.3	18,774	1.7
8	436	30.1	291	31.1	113	73.8	47,938	91.9	98	3.2	2	△33.3	300	84.0	44,640	1.5	18,785	1.9
9	332	20.3	211	△1.4	84	104.9	57,820	115.5	197	21.9	9	800.0	3,103	20586.7				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2015年	9,093	1.9	2,834	△0.7	3,787	4.6	54,477	△6.1	139,678	△3.8	8,812	△9.4	21,124	12.7	67,911	2.8	47,594	3.2
2016年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△4.2	20,061	△5.0	73,434	8.1	49,157	3.3
2017年	9,646	△0.3	2,843	△2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△4.3	8,405	△0.5	31,676	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8
2017.9	831	△2.9	249	△2.7	375	△2.3	5,043	1.5	13,191	△10.4	679	4.6	1,158	36.1	75,516	5.2	50,042	3.5
10	831	△4.8	248	△4.8	380	△4.8	5,037	16.3	11,712	3.9	733	7.3	959	△13.8	76,043	5.6	49,834	3.3
11	847	△0.4	249	△4.2	375	△2.9	4,713	1.4	8,633	5.0	677	△2.3	1,457	△75.5	76,459	4.9	49,983	2.9
12	768	△2.1	233	△2.5	334	△3.0	4,006	△8.5	7,973	△6.4	696	△2.0	3,976	131.6	76,324	3.9	50,524	2.8
2018.1	664	△13.2	203	0.1	283	△10.8	4,126	△15.5	6,101	△12.8	635	5.0	1,046	△18.6	76,350	4.0	50,422	2.8
2	691	△2.6	200	△6.1	294	△4.6	4,622	1.3	6,139	△20.2	617	△10.3	900	△22.3	76,519	4.1	50,384	2.6
3	696	△8.3	206	△4.2	298	△12.3	4,404	18.4	12,697	△14.5	789	0.4	1,327	△20.5	77,834	4.0	50,916	2.6
4	842	0.3	233	△1.9	354	△2.1	5,060	1.8	21,777	5.5	650	△4.4	955	△8.3	78,553	4.3	50,829	2.9
5	795	1.3	233	△2.2	311	△5.7	4,625	△3.5	12,857	3.5	767	△4.4	1,044	△2.4	78,396	4.1	50,661	2.6
6	813	△7.1	251	△3.4	349	△3.0	4,840	△9.8	14,339	△5.6	690	△2.3	2,195	△86.2	78,187	4.1	51,015	2.9
7	826	△0.7	254	0.3	358	△1.4	5,357	12.7	12,520	△2.9	702	△1.7	1,127	2.6	77,345	2.6	50,957	2.7
8	819	1.6	244	0.2	355	1.4	4,508	△10.1	11,241	△2.2	694	8.6	1,213	31.3	77,258	2.4	50,852	2.5
9	819	△1.5	249	△0.0	354	△5.8	4,762	△5.6	12,186	△7.6	621	△8.5	1,842	59.1				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高



家計調査に見る 勤労者世帯の収支動向

先ごろ、山梨県統計調査課は、「家計調査結果報告書」（2017年）を公表しました。同報告書は、県内世帯における家計の収入・支出の動向や収支のバランスの状況、貯蓄・負債の概要などについて、総務省統計局が実施する家計調査の中から、山梨県の調査対象地域である甲府市および上野原市の、2017年および過去10年間の調査結果についてとりまとめたものです。

以下に示した表は、甲府市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の収入や支出など（1か月平均）の動向についてまとめたものです。なお、家計調査はサンプル数が少なく、また調査世帯を定期的に入れ替えるため、調査結果にややバラツキがみられます。そのバラツキを抑えるために、3年間の平均をとり、リーマンショック前後の2008～2010年と足元の2015～2017年の平均を比較しました。

この結果をみると、実収入は30,241円増加していますが、実支出はほとんど変わっていません。実支出の内訳をみると、消費支出（生活費など）が19,100円の減少となっている一方、非消費支出（税金、社会保険料など）が19,500円の増加となっています。収入が伸びても、税金や社会保険料の増加に伴い可処分所得（＝手取り額）が思ったほど増えないため、日常の消費支出を抑える要因となっていると考えられます。また、貯蓄額は37,572円の増加となっており、黒字額（実収入－実支出）に占める貯蓄純増額の割合も上昇しています。将来不安など様々な要因は考えられますが、勤労者世帯においては、消費よりも貯蓄を重視する傾向が窺えます。

今回は調査結果の一部として勤労者世帯の収支動向を紹介しましたが、家計調査には単身世帯の動向や消費支出の内訳（食料費や教育費などへの支出の動向）など、個人消費の動きを示す経済指標が多く掲載されています。ぜひ一度、ご覧になってみてはいかがでしょうか。

■二人以上の世帯のうち勤労者世帯の動向（甲府市・1か月平均）

（単位：円、％）

	実収入	実支出	実支出の内訳		黒字額	貯蓄純増
			消費支出	非消費支出		
2015～2017年平均	552,419	418,715	308,101	110,614	133,704	98,558
2008～2010年平均	522,178	418,315	327,201	91,114	103,863	60,986
差額	30,241	400	△19,100	19,500	29,841	37,572
増加率	5.8	0.1	△5.8	21.4	28.7	61.6

（出所：山梨県企画県民部統計調査課「家計調査結果報告書」（2017年）より作成）

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>

